

東北6県の経済見通し

■経済の現状（2017年度）

1. 総括

東北6県の経済は、緩やかな回復が続いている。環境が改善していること等により、サービス支出を中心に改善基調が続いている。住宅投資は、被災地を中心に高水準だが、既にピークアウトして減少している。設備投資は、震災復興ニーズや海外経済の回復、企業業績の改善を受けて回復している。公共需要は、被災地の復興工事が一段落したことから、勢い転じて減少している。移輸出は、円安や海外経済の回復、国内の緩やかな景気回復を受けて回復している。

2. 各論

(1) 民間需要

有効求人倍率は東北各県で1倍を大幅に上回る状況となっており、人手不足感が強まっている。また、現金給与総額（2015年=100）は被災3県で弱含んでいるものの、東北全体では100を超えており、緩やかに持ち直している。1世帯あたりの消費支出額は3年連続で前年を上回るなど、個人消費は改善基調が続いている。住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加えて住宅ローン金利の低さが投資を下支えしており、底堅く推移している。しかし、福島県など被災3県においては住宅ニーズがピークアウトして減少に転じていることが足を引っ張ったことで、東北の新設住宅着工戸数は前年

比7.0%の減少となった。

設備投資は、国内外の景気回復を受けて回復している。また、金融緩和策の影響で金融機関の融資態度が和らいでいることも企業の設備投資を後押ししている。東北地銀各県の2017年中間決算では、いずれも銀行貸出金残高（設備資金）を伸ばしており、東北全体で2.2%の増加となっている。

(2) 公共需要

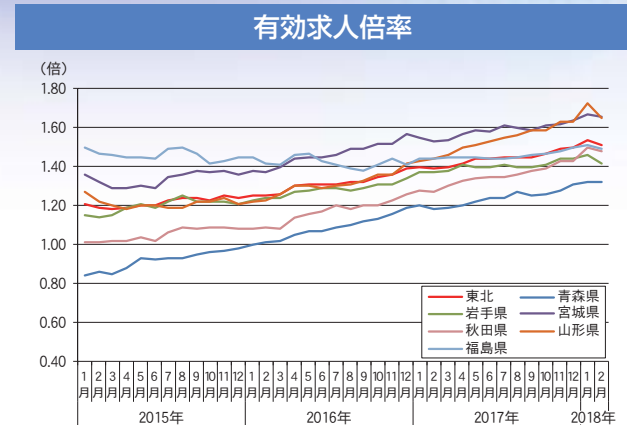
公共投資は、被災地の集中復興期間が15年度で終了し、住宅移転や港湾整備等のインフラ整備が一段落したことから、勢い転じて減少している。公共工事請負金額は、福島県で前年比27.5%の大幅な減少となったほか、東北全体でも10.1%の減少と厳しい。

(3) 県外需要

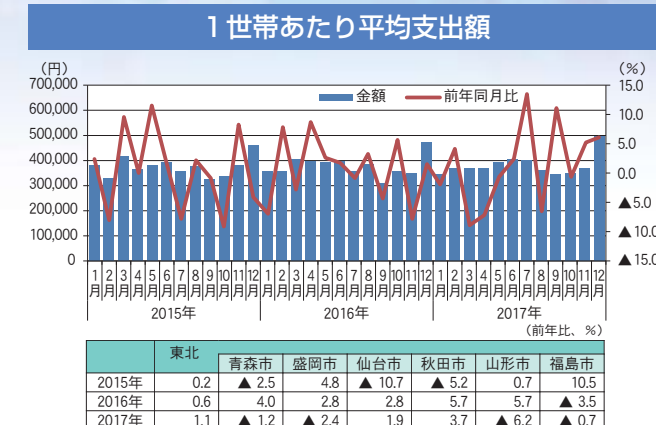
国内の緩やかな景気回復の影響を受け、東北の移輸出は持ち直している。

鉱工業生産・出荷は回復しており、2017年の生産指数（2010年=100）は100を超え、100.9となった。米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことから日米金利差が拡大し、概ね1ドル110円台前半の円安基調で推移したこともあり、輸出増やインバウンド（外国人観光客）の増加が目立っている。

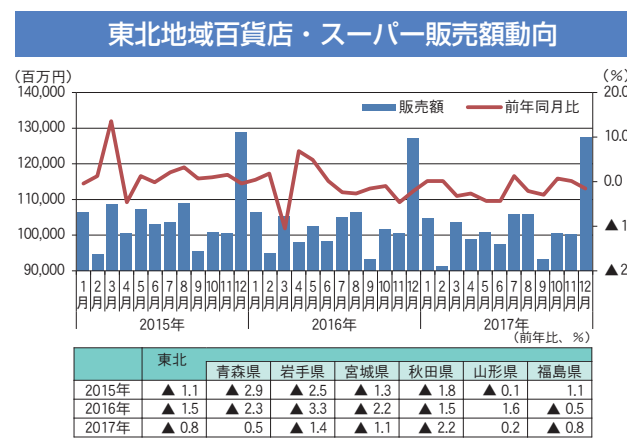
東北6県の主要経済指標



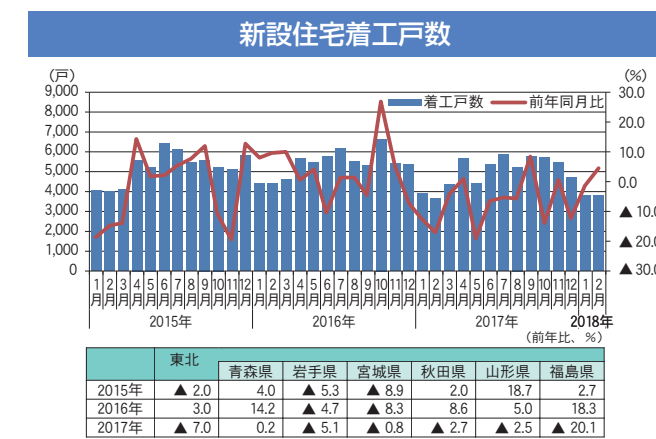
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



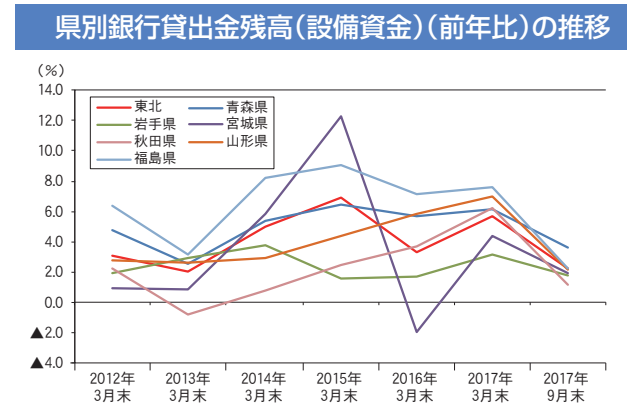
(注) 二人以上の世帯（勤労者世帯） 出典：総務省「家計調査年報」



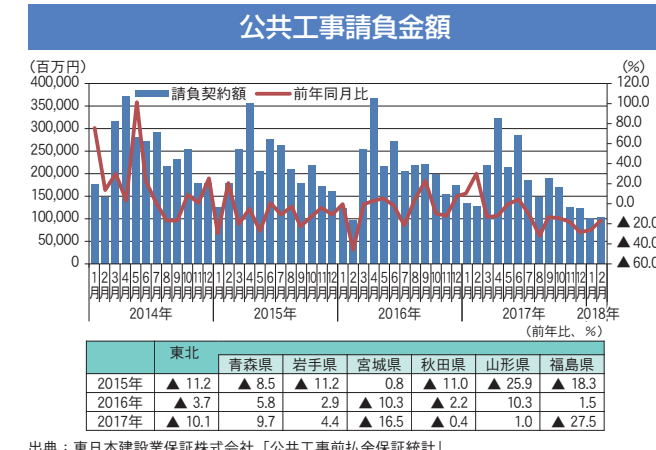
出典：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」



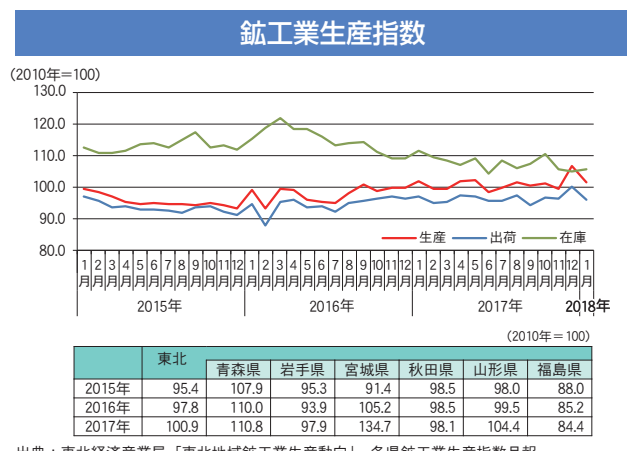
出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」



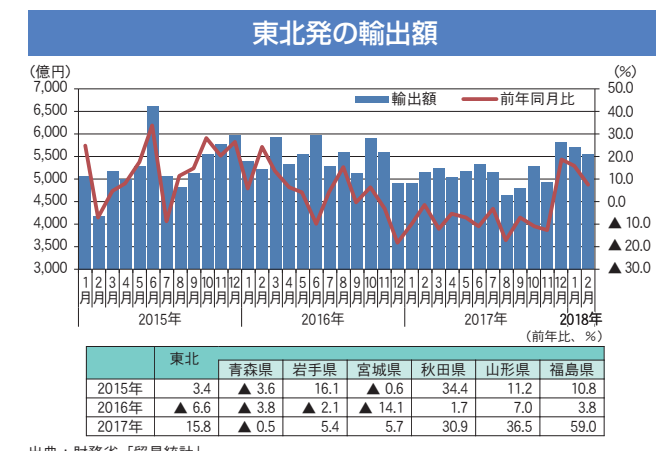
出典：各行ディスクロージャー誌



出典：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



出典：東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、各県鉱工業生産指数月報



出典：財務省「貿易統計」

■予測モデルの概要と前提条件

1. 予測モデルの概要

各県から県内総生産（GRP：Gross Regional Product）の確定値が公表されるまで、最長で年度終了からおよそ2年間待たなくてはならない。このため、2018年度に入ったばかりの現時点では、各県のGRPは2015年度までしか公表されていない。本調査では、各県のマクロ計量モデル（連立方程式モデル）を作成し、2016年度から2018年度までの予測を行った。

モデルのフレームワークは、いわゆる需要決定型である（次頁参照）。通常、短期の経済動向は需要側の要因によって左右されるため、需要決定型を採用した。したがって、県民経済計算における支出系列を被説明変数とし、マクロの経済変数を説明変数としている。推計期間は2006年度から2015年度までの10年間であり、式の本数は91本、外生変数は28、ラグは1期である。1県あたりに直すと平均的に15本前後の式で説明している。東北の値は各県の推計値を積み上げて算出している。

2. 予測の前提条件

(1) 全国の見通し～主要調査機関の予測～

モデルの外生変数には内閣府と国内の主要調査機関の平均予測値を利用した。主要調査機関による予測の主な前提条件と結果は次の通り。

2018年度の全国GDPは、実質値で1.3%と見込まれており、引き続き回復が持続する。

個人消費は緩やかな回復傾向が見込まれ、民間最終消費支出は0.9%となる。雇用環境の改善により消費者マインドも徐々に明るさを取り戻すことから底堅く推移する見込み。また、先行きの設備投資は、オリンピッ

クを控えたインフラ建設や省力化・合理化投資などで需要の盛り上がりが見られることから、2.9%と高い成長を持続する見込み。

外需は、米国経済の堅調が持続するほか、アジア地域の内需持ち直しなども見込まれ、輸出は4.2%増となる見込み。ただし、中国の景気失速や米中貿易摩擦の深刻化といったリスクシナリオも表面化しつつあり、昨年度よりも緩慢な回復になる見込み。

(2) 東北6県の見通しの前提

全国の予測に加え、以下のシナリオに基づいて予測を行った。

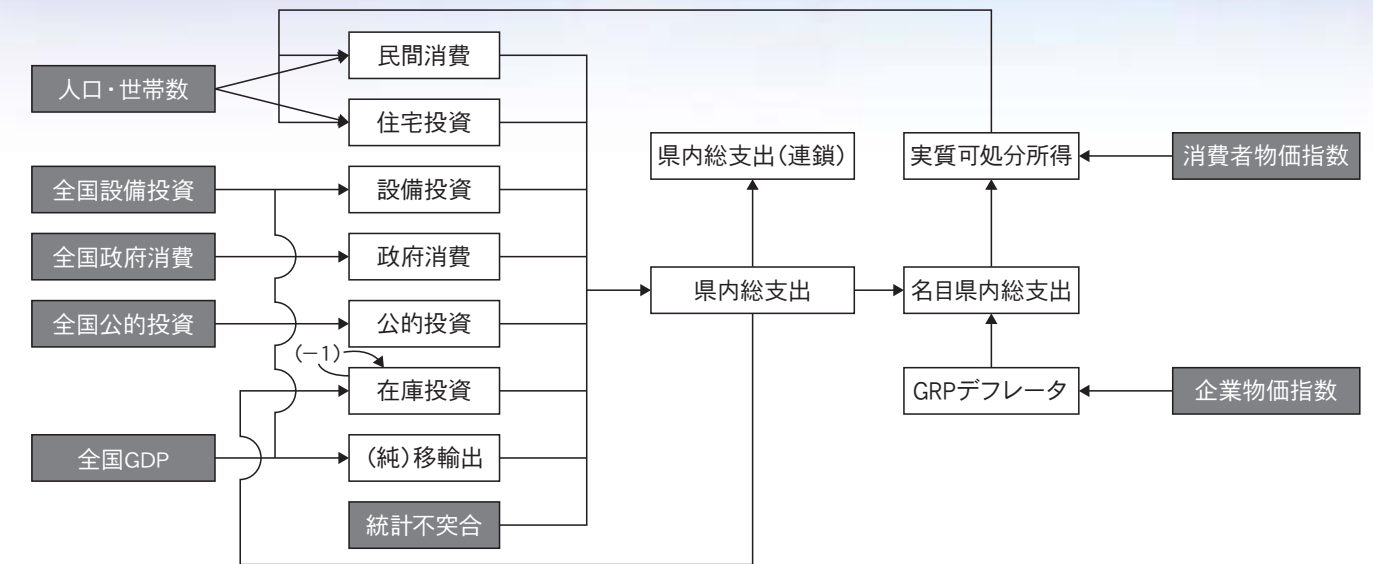
個人消費は、全国と同様に所得環境の改善が進むことから、回復基調。住宅投資は、被災地の住宅投資がピークアウトしており、特に被災3県では減少が続く。設備投資は、日銀のマイナス金利導入によって金融機関の融資姿勢が和らぎ、中小企業向けの投資ニーズを下支えする。

公共需要は、被災地の集中復興期間が15年度までに完了した影響から前年度割れが続く。ただし、秋田県では県の当初予算における投資的経費に治水工事を主とする災害復旧事業が組み込まれていることから、大幅な減少にはならない。

外需は国内・外の緩やかな景気回復や円安基調を受けて引き続き伸びる見込み。また、仙台空港等におけるアジア各国・地域との定期・チャーター便も充実し、東北におけるインバウンド（外国人観光客）も増える見込み。

予測モデルの概要と予測の前提条件

各県マクロモデルのフレームワーク



(注) 内生変数 外生変数 (-1)：自己ラグ

内閣府および国内主要調査機関の予測平均値

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
名目GDP	533,904	539,255	548,422	557,855	3.0%	1.0%	1.7%	1.7%
実質GDP	518,326	524,327	533,328	540,439	1.4%	1.2%	1.7%	1.3%
民間需要	387,366	389,755	395,261	399,970	▲ 2.0%	0.6%	1.4%	1.2%
民間最終消費支出	293,656	295,158	298,012	300,644	▲ 2.7%	0.5%	1.0%	0.9%
民間住宅投資	14,665	15,059	15,207	14,918	▲ 9.9%	2.7%	1.0%	▲ 1.9%
民間企業設備投資	79,045	79,537	82,042	84,408	2.4%	0.6%	3.2%	2.9%
公共需要	129,292	130,888	131,789	132,551	▲ 0.1%	1.2%	0.7%	0.6%
政府最終消費支出	103,235	105,341	105,868	106,651	0.4%	2.0%	0.5%	0.7%
公的固定資本形成	26,057	25,547	25,921	25,900	▲ 2.1%	▲ 2.0%	1.5%	▲ 0.1%
純輸出	▲ 7,253	▲ 6,395	▲ 4,338	▲ 3,414	0.6%	0.2%	0.4%	0.2%
輸出	82,195	82,853	87,810	91,499	8.8%	0.8%	6.0%	4.2%
輸入	89,448	89,248	92,149	94,913	4.2%	▲ 0.2%	3.3%	3.0%
GDPデフレーター	103.0	102.8	102.8	103.0	1.5%	▲ 0.2%	▲ 0.0%	0.2%
国内企業物価	99.1	96.7	98.1	100.0	▲ 0.6%	▲ 2.4%	1.4%	1.9%
消費者物価（除く生鮮食品）	100.0	99.7	100.2	100.9	2.9%	▲ 0.3%	0.5%	0.7%

(注1) 予測機関は内閣府と国内の銀行系民間調査機関5社の平均値である。

(注2) 国内企業物価と消費者物価は16年度までが実績。

(注3) 純輸出は実質GDPに対する寄与度である。

需要項目毎の予測シナリオ

項目	シナリオ	方向感
個人消費	●雇用・所得環境は引き続き改善 ●資源価格の上昇・円安を背景に物価上昇圧力は高まる ●消費マインドは弱く、個人消費は低調	➡
住宅投資	●マイナス金利政策の影響で住宅ローン金利は低水準 ●被災地の住宅再建ニーズは頭打ち、減少に転じる	➡
設備投資	●海外経済の回復を受けて輸出関連企業の業績は回復しており、投資マインドも上向き ●日銀の金融緩和策で地銀の融資態度が和らぎ、投資を刺激	⬆
公共投資	●被災地復旧工事は一段落し、社会インフラ整備関連予算も大幅減 ●各県とも、公共投資は10%以上の減額予算	⬇
移輸出	●円安基調が続き、輸出を後押し ●国内外の緩やかな景気回復は続き、改善 ●東北のインバウンド観光（復興交付金事業）は3年目に	⬆

予測結果

■予測結果

1. 東北6県の経済見通し

以上の前提条件の下で東北地域の実質GRP成長率（経済成長率）を予測すると、**2018年度は前年度比0.6%となる見込み**。これは内閣府および主要調査機関による全国GDPの予測平均値1.3%を0.7%ポイント下回る結果である。また、各需要項目の予測結果は次の通り。

民間需要は、民間最終消費支出が前年度比1.0%、民間住宅投資が同マイナス2.2%、民間設備投資が同4.2%となり、全体で1.5%の成長率となる見込み。

公共需要は、政府最終消費支出が前年度比マイナス1.9%、公的固定資本形成が同マイナス12.8%となり、全体でマイナス4.8%となる見込み。全国の予測と異なり、復興需要が剥落する影響からマイナス成長となっている。

移輸出から移輸入を差し引いた（純）移輸出は、経済成長率に対する寄与度でみて1.0%となる見込み。

2. 各県の経済見通し

■青森県

2018年度の実質GRPは、東北6県の中で最も高い**前年度比2.6%となる見込み**。民間需要が底堅く推移するに加え、外需の回復が景気回復を力強く下支えする。

■岩手県

2018年度の実質GRPは、**前年度比0.2%となる見込み**。民間需要は緩やかに改善する見込みだが、復興需要が一段落した影響から公共需要のマイナス幅がさらに拡大し、成長の足かせになる。

■宮城県

2018年度の実質GRPは、**前年度比0.2%となる見込み**。個人消費を中心に民間需要の改善は底堅いものの、岩手県と同様に公共需要の落ち込みが大きく足を引っ張る。公共需要はマイナス7.9%となる見込み。

■秋田県

2018年度の実質GRPは、**前年度比1.6%となる見込み**。個人消費を中心とした民間需要および移輸出の伸びは低いものの、治水工事などの災害復旧工事もあり、東北で唯一、公共需要がプラスになる見込み。

■山形県

2018年度の実質GRPは、**前年度比2.2%となる見込み**。青森県と同様、東北6県の中では高い成長率が見込まれる。民間需要の改善に加え、製造業の集積が高い産業構造ゆえ、外需の追い風を最も良く受けるなど、移輸出が牽引する。

■福島県

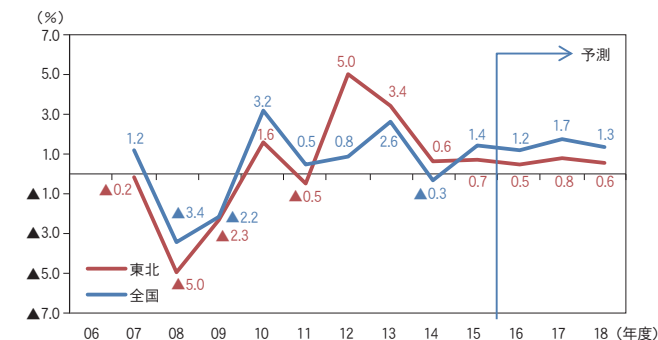
2018年度の実質GRPは、**前年度比マイナス1.6%となる見込み**。岩手・宮城両県と同様、復興需要の先細りで公共需要も前年度を下回る見込み。民間需要の弱さに加え、生産活動の回復も鈍く、外需回復の影響も受けづらい。2年連続のマイナス成長と厳しい。

東北6県の経済見通し

	実数（億円）				成長率（%）				実数（億円）				成長率（%）			
	15年度		16年度		17年度		18年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測		
名目県内総支出（＝総生産）	338,880	339,564	341,722	344,033	2.1	0.2	0.6	0.7	45,402	45,416	46,477	47,782	3.6	0.0	2.3	2.8
実質県内総支出（＝総生産）	337,669	339,297	341,916	343,874	0.7	0.5	0.8	0.6	44,604	44,747	45,857	47,050	2.7	0.3	2.5	2.6
民間需要	252,282	256,055	260,578	264,526	1.0	1.5	1.8	1.5	35,256	35,875	36,339	36,963	▲0.0	1.8	1.3	1.7
民間最終消費支出	195,317	197,163	199,096	201,140	0.4	0.9	1.0	1.0	27,195	27,249	27,331	27,467	▲3.2	0.2	0.3	0.5
民間住宅投資	10,839	10,828	10,849	10,609	14.7	▲1.0	0.2	▲2.2	1,480	1,702	1,767	1,848	23.0	15.0	3.8	4.6
民間設備投資	46,126	48,064	50,632	52,777	0.5	4.2	5.3	4.2	6,581	6,923	7,242	7,647	10.3	5.2	4.6	5.6
公共需要	125,025	120,664	115,229	109,692	3.8	▲3.5	▲4.5	▲4.8	16,385	16,032	15,992	15,833	▲2.7	▲2.2	▲0.2	▲1.0
政府最終消費支出	88,897	85,982	84,203	82,642	2.0	▲3.3	▲2.1	▲1.9	13,169	12,905	12,931	12,944	▲1.4	▲2.0	0.2	0.1
公的固定資本形成	36,129	34,682	31,026	27,050	8.6	▲4.0	▲10.5	▲12.8	3,216	3,126	3,061	2,889	▲8.0	▲2.8	▲2.1	▲5.6
(純)移輸出	▲40,126	▲38,629	▲35,560	▲32,090	▲2.4	0.4	0.9	1.0	▲7,216	▲7,129	▲6,445	▲5,716	2.1	0.2	1.5	1.6

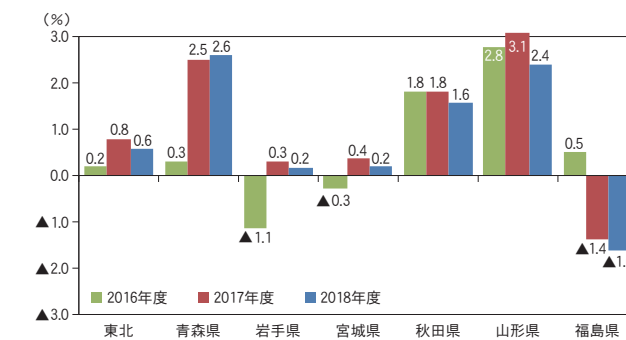
(注) (純)移輸出は実質県(県)内総支出に対する寄与度である。

全国と東北6県の経済成長率の推移



(注) 全国は17年度以降が予測値

東北6県の経済成長率の予測



経済成長率と需要項目（寄与度）の推移

